



2021年5月24日

各位

会社名 日立建機株式会社
 代表者名 執行役社長兼 CEO 平野 耕太郎
 (コード：6305 東証第一部)
 問い合わせ先 広報・IR部長 井戸 治子
 (TEL 03-5826-8152)

支配株主等に関する事項について

当社の親会社である株式会社日立製作所（以下、「日立製作所」という。）について、支配株主等に関する事項は、以下のとおりとなりますので、お知らせいたします。

1. 親会社、支配株主（親会社を除く。）、その他の関係会社又はその他の関係会社の親会社の商号等

(2021年3月31日現在)

名称	属性	議決権所有割合 (%)			発行する株券が上場されている 金融商品取引所等
		直接 所有分	合算 対象分	計	
日立製作所	親会社	51.5	—	51.5	(株)東京証券取引所 市場第一部 (株)名古屋証券取引所 市場第一部

2. 親会社の企業グループにおける上場会社の位置付けその他の上場会社と親会社との関係

(1) 親会社の企業グループにおける上場会社の位置付け、親会社やそのグループ企業との取引関係や人的・資本的関係

当社は、日立グループの中で建設機械部門に属し、建設機械事業を担う唯一の企業であり、事業運営の独立性を保ちつつ、親会社である日立製作所のグループの一員として、基本理念及びブランドを共有しています。

また、当社及び日立製作所の間には、日立グループ・プーリング制度による資金の貸借等の取引関係があり、研究開発等の分野においても協力関係にあります。日立製作所のグループ企業との間には、製品の販売等の取引関係があります。

なお、当社では、取締役会の監督機能強化及び日立グループとの連携を確保するため、2021年3月31日現在において取締役10名のうち1名が日立製作所の嘱託を、もう1名は同社の社会ビジネスユニットC00を兼務しています。なお、2021年3月31日をもちまして当該役員は、社会ビジネスユニットC00の役職を退任しました。

(役員等の兼任状況)

(2021年3月31日現在)

役職	氏名	親会社又は そのグループ企業での役職	就任理由
取締役	高橋 秀明	親会社 日立製作所 嘱託	同氏の日立グループにおけるモノづくり分野での業務経験及び国際的な企業経営者としての豊富な経験、高い見識を活かし、当社の経営全般に助言いただくことで、当社の更なる経営体制の強化ができると判断しました。
取締役	南 邦明	親会社 日立製作所 社会ビジネスユニット C00	同氏の日立グループの情報・通信システム分野における業務経験及び経営者としての豊富な経験、高い見識を活かし、当社の経営全般に助言いただくことで、当社の経営体制の更なる強化ができると判断しました。

- (2) 親会社の企業グループに属することによる事業上の制約、リスク及びメリット、親会社やそのグループ企業との取引関係や人的・資本的関係の面から受ける経営・事業活動への影響等

日立グループに属することにより、当社は、日立製作所及び日立グループ各社が有する研究開発力、ブランド力、その他の経営資源を有効に活用することができ、当社及び当社グループの企業価値の一層の向上に寄与します。

- (3) 親会社からの一定の独立性の確保に関する考え方及びそのための施策

当社の取締役 10 名のうち 1 名は、2021 年 3 月 31 日現在において日立製作所の嘱託、もう 1 名は同社の社会ビジネスユニット C00 を兼任していることから、取締役会における意見の表明を通じて、当社の経営方針の決定等について影響を及ぼし得る状況にあります。しかしながら、日立製作所の職務を兼任している者は、当社の取締役会の過半数を占めるに至っておらず、さらに、(株)東京証券取引所に対し、独立役員として届け出ている社外取締役が 4 名就任していることから、当社独自の経営判断を行うことができる状況にあると考えています。また、日立製作所及びそのグループ企業との取引条件は、市場価格等を参考に双方協議のうえ、合理的に決定しています。

- (4) 親会社からの一定の独立性の確保の状況

日立製作所との関係において取引の独立性を保つことを基本として独自に事業活動を行っております。また、当社の事業活動も日立製作所との取引に大きく依存することはないことから、当社は、親会社からの一定の独立性が確保されていると認識しております。

3. 支配株主等との取引に関する事項

2021 年 3 月期（2020 年 4 月 1 日から 2021 年 3 月 31 日まで）における日立製作所との取引の状況は以下のとおりです。

(単位：百万円)

属性	会社名	資本金 又は 出資金	事業の内容	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額	科目	期末残高
親会社	日立製作所	460,790	電気機械器具 他各種製品の 製造・販売及び サービス	資金の貸借等 ブランド使用 料の支払	借入金の返済	18,455	短期借 入金	2
					借入金利息	55		
					ブランド使用 料の支払	414	未払金	5,466

(注) 取引条件ないし取引条件の決定方針等

資金の集中管理を目的とした日立グループ・プーリング制度に加入しており、資金の融通は日々行われているため取引金額は前事業年度末時点との差引き金額を表しています。

資金の預入れ・借入れについては、市場金利を勘案して利率を合理的に決定しています。なお、担保は提供していません。

4. 支配株主との取引等を行う際における少数株主の保護の方策の履行状況

当社は、日立製作所及び日立グループ各社と取引を行う場合には、一般に公正妥当な市場価格に基づき、双方協議のうえ、合理的に決定しており、公正な取引が確保されています。

以上